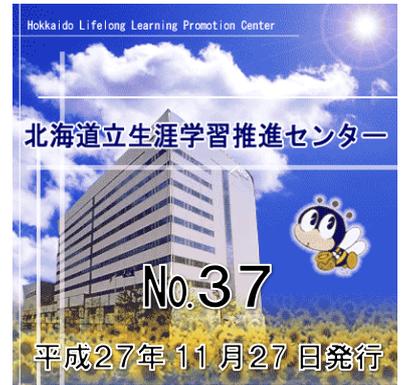


研修会だより

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
 〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階
 電話 011-204-5781 ファックス 011-261-7431
 E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp
 ホームページアドレス http://manabi.pref.hokkaido.jp/



持続可能な地域づくりのために
 「地域の存続」を視点に社会教育としてできる取組を考える！

◆◆平成27年度生涯学習推進基本講座(道南会場)終了◆◆

<研修テーマ> 「現代的な課題や地域課題に対応した生涯学習・社会教育の推進について」
 ～持続可能な地域づくりのために社会教育としてできること～

平成27年10月23日(金)に檜山管内乙部町の乙部町民会館を会場に、生涯学習推進基本講座(道南会場)を開催しました。檜山管内を中心に、渡島管内から30名の社会教育主事、社会教育担当職員のほか、社会教育委員が集い、人口減少問題という喫緊の課題に対応するため、「地域の存続」を視点に社会教育としてできる取組について考えました。本号ではその研修内容のポイントを紹介します。

本道における生涯学習・社会教育の推進の方向性と 地方創生を実現する教育の視点について整理！

法令をもとに生涯学習・社会教育について確認

【生涯学習の理念 教育基本法第3条】

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない

社会教育について

【教育基本法第12条】

- 個人の要望 自己の充実・啓発や生活の向上のための多様な学習機会
- 社会の要請 少子高齢化、男女共同参画、環境教育、法教育などに関する学習等

に 応 える

【これからの生涯学習社会の方向性】

学んだ成果を ■適切に生かす ■適切に評価する

【生涯学習と社会教育】



国の動向から

教育再生実行会議(第六次提言から)
 「学び続ける」社会、全員参加型社会、
 地方創生を実現する教育の在り方について

- (地方創生を実現する教育の視点とは)
- ◆社会に出た後も、誰もが「学び続け」、夢と志のために挑戦できる社会へ
 - ◆多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」へ
 - ◆教育がエンジンとなって「地方創生」を

(具体的には…)

- ・社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実
- ・学びやすい環境の整備
- ・女性の活躍支援等
- ・高齢者の活躍支援等
- ・地域を担う人材の育成
- ・学生等の地方への定着
- ・教育機関を核とした地域活性化
- ・地域、家庭の教育力やスポーツ、文化をいかした地域活性化

(このような…)

- ◆学びの機会を、いかに社会全体で提供することができるか

(これまでの…)

- ◆「教育⇒労働⇒(育児⇒家庭)⇒老後」といった人生を前提とした教育の在り方を根本的に改める必要がある

(これからは…)

- ◆持続的な成長は、多様な経歴を持った人々が社会の担い手として能力を発揮

「社会に出た後も、多様な全ての人が、都市でも地方でも、学び、輝き続ける社会」の実現へ

第3次北海道生涯学習推進基本構想から

(北海道を巡る諸情勢)

- 人口減少と超高齢化社会
- 子どもたちを巡る諸課題(学力・体力・いじめ等)

【生涯学習の新たな意義・役割】

- 人や社会との「つながり」を持たせる
- 子どもの育ちを「支える」
- 地域の活性化に「貢献」する

【目指す姿を実現するための3つの視点】

- 視点1 道民の学びを行動につなげる
- 視点2 子どもたちの学びを広げ支える
- 視点3 地域のよさや課題を学ぶ



変化の激しい社会を生きていくために…。今後の人口減少を見据え、生涯学習によって
 ■人口減少の時代の中、主体的な学習で！ ⇒「社会で生きる力」を身に付ける
 ■学習成果を生かした住民自治で！ ⇒「持続可能な潤いのあるふるさと」をつくる

【北海道が目指す生涯学習の姿】

社会で生きる力を身に付け、持続可能な潤いのあるふるさとづくりを進める社会

持続可能な地域づくりのために社会教育としてできること…
「地域の存続」をテーマに自分たちができていることを考える！

研究協議
の視点

- あくまでも人口減少そのものにアプローチするものではなく、人口減少に伴う住民のニーズ、地域の活性化、人材育成に対応できる社会教育の視点で考える
- 存続し続けるためには、その取組を持続・発展させていく必要がある



〈研究協議の流れ〉 説明 → 個人W → 協議 (GW) → ショートレク

ワークショップ1
「現状把握」

一住民としてまちの現状を振り返り、人口減少に対する将来のイメージを持つ

住民目線で!

〈参加者からでた意見〉

- 人口は市町村によって変動の幅はあるが、減少傾向にある
- 世帯数の増減をみると、大きな変動が見られないのは、一人(同居)世帯や核家族の進行によるものと考えられる
- 商店が閉店、町外への買い物を余儀なくされ不便を感じる
- 高齢者が多くなり、地域の協力体制が弱くなり、除雪が大変になってきた。
- 人口が減少するとともに空き家が目立つようになってきた
- 若者の流失、担い手不足により、お祭り等を続けるのが困難
- 独り住まいの高齢者が多くなって、地域で見守る環境づくりが必要となってきた。

ワークショップ2
「課題の把握」

5年、10年後のまちをイメージし、起こりうる課題を洗い出す

人が減ることで、どんな不自由さがでるか

〈参加者からでた意見〉

- 農業・漁業の担い手不足
- 人口流失を食い止める
- まちの衰退
- 住みたいと思うまちづくり(子育て、福祉の充実)
- 地域文化の継承
- まちのブランド化
- 交流人口を増やす
- 新しいコミュニティの創出
- 行政依存の意識を変える
- 世代交代、後継者
- 他町との合併(一つのまちで全てを網羅、完結できない)

ワークショップ3
「5人知恵だし会議」

社会教育を行う者として、どうアプローチしたらよいか、知恵を出し合い具体的な取組を考える

話しやすい雰囲気づくりが大切

〈参加者からでた意見〉

- 産業の担い手を減らさない
 - ・体験活動・出会いの場の提供(異世代、異業種交流)・PR活動
 - ・新商品の開発・支援体制整備(町)
 - ・現場の声を聴く
- 地域文化の継承
 - ・学校での活動(郷土資料室の活用、出前授業、授業やクラブでの取組等)・新しい活動(新規の取組、若者助成、芸術家移住、新しい団体との交流)・具体的な工夫(広報の活用、体験会の実施、専門家の招聘、文化財の有効活用)
- 交流人口を増やす
 - ・意見交流の実施・他町の行事・事業への参加・町連携の文化祭等の交流事業の開催・地域の魅力紹介・産業間交流

ワークショップ4
「連携・協働の在り方」

自分たちの力では解決できない場合の方法(外の力)を考える

連携は課題解決の手段

〈参加者からでた意見〉

- 学校との連携(総合的な学習の時間の活用)
- 商工会、PTA、社会教育関係団体、町担当課との連携
- 他部局との連携
- 他市町村との連携(社会教育主事会が重要)
- 若い芸術家の移住

ワークショップ5
「持続・発展の方策」

持続可能とするためには・・・

存続し続けるためには

〈参加者からでた意見〉

- 既存のイベント(まちの催し)を利用し、最初から大きな規模の取組としない
- 学校の総合的な学習の時間などの授業の一環として取り組み、社会教育として行えるもの考える
- ノウハウの伝承
- 計画づくり
- 人材育成

まとめとして…

- ★人と人がつながり続けることの機会の提供が必要
- ★地元の郷土芸能、文化財等、伝統的なものを異世代で共有し継承していく取組が必要
- ★地域の本音を聞き、主体的に取り組む意識や協働で活動ができる体制づくりが必要
- ★地域を知るための地域(ひと・もの)に関する講座等の学習機会を創出し、人材を発掘・養成する取組が必要

地域(まち)のすばらしさを知る機会や、住民の温かさに触れることができる場を提供していく!

協議したことを実践に!

- 計画策定や事業企画に「人口減少問題」に対する視点を!
- 地域を存続するための実践に「担い手の育成」「協働の体制づくり」に、学習成果の活用視点を!

●本研修会事業報告書について●

「生涯学習ほっかいどう」トップページの「生涯学習推進センター情報」(<http://manabi.pref.hokkaido.jp/>)並びに「平成27年度主催講座一覧」(<http://manabi.pref.hokkaido.jp/center/jigyo/h27/index.html>)に掲載していますので、本研修会だよりとあわせて御覧ください。
また、本研修講座の内容や資料についてのお問い合わせは、担当：柴野 ☎ 011-231-4111 (内線 36-328) まで御連絡ください。